

平成30年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	市町村の合併円滑化に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	自治行政局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	市町村課			課長 望月 明雄		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	「平成の合併」により、市町村の規模が総じて一定の拡大をみるとともに、地方分権の受皿として前進がみられたものの、今後は地域の実情を踏まえつつ、地域自治組織の活用などにより、コミュニティの振興に向けた取組等を進める必要があり、また、近年の東日本大震災等の災害における合併市町村の状況も踏まえ、合併市町村の実態を把握しつつ「平成の合併」の検証を行うことを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	現行の合併特例法が平成31年度末に期限を迎えることへの対応を検討するため、研究会を開催する。また、合併デジタルアーカイブの維持管理を行う。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	2,375	797	5	6	6			
		補正予算	0	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	71	200	75	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 200	▲ 75	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	2,246	922	80	6	6			
	執行額		2,230	913	76	-				
	執行率 (%)		99%	99%	95%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		94%	115%	1520%	-				
<b>平成30-31年度 予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	庁費	3	3	-						
	職員旅費	1	1	-						
	委員等旅費	1	1	-						
	諸謝金	0.4	0.4	-						
	計	6	6	-						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 31年度	
	合併に関する調査・研究	合併に関する調査・研究	回	回	-	-	-	11			
			目標値	回	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	研究会の回数		活動実績	回	-	-	-				
			当初見込み	回	-	-	-	11			
単位当たりコスト	算出根拠		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/研究会の開催回数		単位当たりコスト	千円	-	-	-	334			
			計算式	千円/回	-	-	-	3,676/11			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	Ⅱ.地方行財政									
	施策	1.分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等									
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-	施策の進捗状況(実績)					
					-						
					-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	現行の合併特例法が平成31年度末に期限を迎えることへの対応を検討するため、地域の実情を踏まえつつ、地域自治組織の活用などにより、コミュニティの振興に向けた取組等を進める観点から、研究会を開催したり、合併デジタルアーカイブの維持管理を実施することにより、地方分権型社会の確立に寄与する。										
改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		実績	単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		実績	単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 要 求	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市町村行政体制の整備及び確立のために行うもの
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の法制度に関するもの
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	有識者を含めた検討が必要であり、優先度は高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額の場合でも複数社から見積をとり、競争性を確保しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業を遂行する上で、必要なもののみとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	旅費は総務省所管旅費取扱規定に基づいたものであり、業務上必要最小限にとどめている。	
	改善の方向性	今後とも執行額を抑制し、コスト削減に努めていきたい。	

**外部有識者の所見**

外部有識者による点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一  
部  
の  
改  
善  
内  
容

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執  
行  
等  
改  
善

引き続き適正な予算執行に努める。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	9	平成23年度	13	平成24年度	13157	平成25年度	7
平成26年度	7	平成27年度	6	平成28年度	6		
平成29年度	総務省 ( 0006 )						

